|  |
| --- |
| 中小企業の動き（平成30年４～６月期／業種別景気動向調査） |

「中小企業景況調査」（中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、平成30年４～６月期の全国における「中小企業の業況は、一部業種に一服感がみられるものの、基調としては、緩やかに改善している」と前期の判断で据え置かれた。

大阪府の全産業の業況判断ＤＩは、－8.0（前期差2.7ポイント増）で、近畿より3.7ポイント、全国より6.0ポイント高かった。全国及び近畿のＤＩが、ほぼ横ばいで推移する中、大阪府では、２期連続ＤＩが上昇したことにより、相対的に高い水準となった。

大阪府のＤＩを業種別にみると、製造業は5.1で前期より6.3ポイントの改善、非製造業は－13.1で前期より1.4ポイントの改善となっており、特に、製造業が回復を牽引した。

近畿の業種別の業況判断ＤＩをみると、製造業では、「電気・情報通信機械・電子部品」「化学」「輸送用機械器具」が大幅に改善する一方、「鉄鋼・非鉄金属」「パルプ・紙・紙加工品」「木材・木製品」「家具・装備品」では悪化した。非製造業では、すべての主な業種のＤＩはマイナスである。「建設業」「卸売業」「小売業」では前期よりも悪化したが、「サービス業」は改善し、特に、「情報通信・広告業」では大幅に改善した。

経営上の問題点は、多くの業種で「需要の停滞」や「従業員の確保難」の課題がみられ、建設業では「従業員の確保難」の割合が高まった。「製造業」「建設業」「卸売業」では、原材料・材料価格・仕入単価の上昇という課題がみられ、「製造業」では前期より4.0ポイント高まった。「小売業」や「サービス業」では、消費者ニーズあるいは利用者ニーズの変化への対応がもっとも多くの企業にとっての課題で、前期よりも割合が高まっており、業界構造の変動に見舞われていることが示された。

全国・全産業の業況判断ＤＩの７～９月期見通しは－11.3で2.7ポイント改善を見込んでいる。

図１　中小企業の業況判断ＤＩの推移

【地域別】　　　　　　　　　　　　　【大阪府の業種別】



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第152回中小企業景況調査（2018年4-6月期）」

（注）業況判断ＤＩは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図２　近畿の業種別の業況判断ＤＩの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第152回中小企業景況調査－近畿版－（平成30年4-6月期）」

図３　経営上の問題点（各業種３位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第152回中小企業景況調査－近畿版－（平成30年4-6月期）」